

マーケットの動き (2024年7月8日～7月12日)

先週の国内株式市場は、前週末比で上昇しました。

FRB（米国連邦準備制度理事会）による早期利下げ観測の強まりを背景とする米国株式市場でのハイテク株高の流れを受け、国内株式市場でも半導体関連株を中心に買いが広がり、日経平均株価は3日連続で史上最高値を更新しました。週末には、米ハイテク株が反落した流れを受け日本国内でも半導体関連株を中心に利益確定売りが広がり、上昇幅を縮めて週を終えました。

投資環境見通し (2024年7月)

国内株式相場は下値を切り上げる動き

企業業績については、設備投資の回復に加え、春闘の結果が給与に反映されることや、定額減税も個人消費を支えるとみられることから、業績は次第に切り上がるとみえています。国内株式相場は、日銀の政策修正を巡る思惑や長期金利の上昇圧力が上値を抑える要因とみられます。ただし、企業業績に対する中期的な安心感が広がるにつれて、高水準の自社株買いにも支えられ、国内株式相場は下値を切り上げる動きになるとみえています。

	7月12日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
TOPIX (東証株価指数)	2,894.56	0.36%	5.01%	16.05%	30.30%
日経平均株価	41,190.68	0.68%	5.95%	15.78%	28.95%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

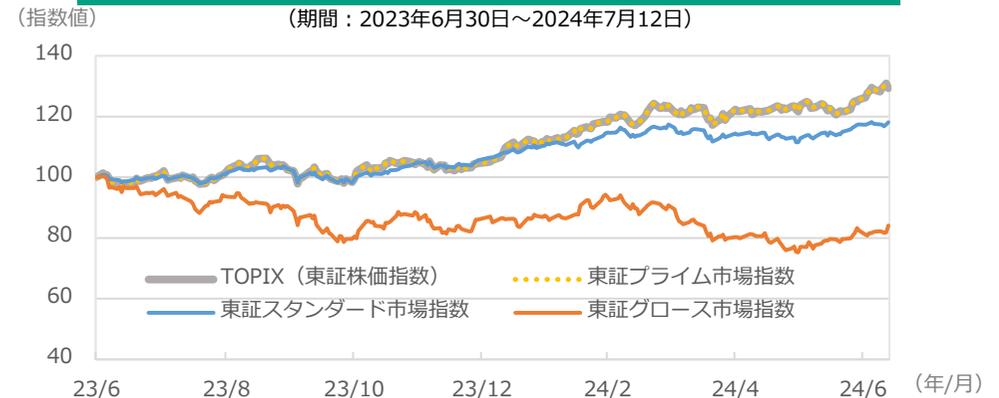
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202407_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

日経平均株価、TOPIXの推移



東証市場別指数の推移



※2023年6月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き (2024年7月8日～7月12日)

先週の米国株式市場は、前週末比で上昇しました。

週前半は米半導体大手などハイテク株の上昇が目立ち、ハイテク株比率の高いナスダック総合指数は7月1日から7日連続で最高値を更新しました。その後、ハイテク株には持ち高調整の売りが出ましたが、6月の米国CPI（消費者物価指数）の下振れなどからFRB（米国連邦準備制度理事会）による利下げ観測が強まり、景気敏感株や中小型株などにも買いが広がりました。

投資環境見通し (2024年7月)

外国株式相場は、米国、欧州ともに底堅く推移

企業業績については、景気減速の兆しがみられながらも堅調な個人消費に支えられ、引き続き底堅さを維持するとみています。米国株式相場は、景気が軟着陸するとの見方に加えてFRB（米国連邦準備制度理事会）による利下げ観測を背景に底堅く推移するとみています。欧州株式相場は、フランス総選挙を巡る政治的先行き不透明感が重しとみられますが、ECB（欧州中央銀行）による追加利下げ観測も根強く、米国市場に連れて底堅く推移するとみています。

	7月12日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
S&P500種株価指数	5,615.35	0.87%	3.58%	17.38%	25.56%
NYダウ	40,000.90	1.59%	3.33%	6.41%	16.46%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202407_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

米国株価指数の推移



主要国株価指数の推移



※2023年6月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2024年7月8日～7月12日）

先週の国内債券市場は、前週末比で金利は低下しました（債券価格は上昇）。

日銀が9日、10日に開催した債券市場参加者会合で国債買い入れ減額の思惑が広がったことにより国内長期金利は一時上昇しましたが、11日に発表された6月の米国CPI（消費者物価指数）が市場予想を下回ったことを背景に米国長期金利が低下した流れを受け、国内長期金利も低下しました。

クレジット市場は、ほぼ横ばいとなりました。

投資環境見通し（2024年7月）

国内長期金利は緩やかに上昇

日銀は6月の金融政策決定会合で、長期国債の買い入れ減額に関する今後1～2年程度の具体的な計画を次回7月会合で決めるとの方針を示しました。短期的には早期の減額観測が後退し、長期金利の上昇圧力が和らぐとみられますが、日銀総裁は同減額については「相応の規模になる」と述べるとともに、「経済・物価情勢次第で7月の利上げの可能性もあり得る」との見解を示していることもあり、国内長期金利は緩やかに上昇するとみています。

	7月12日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（日本、%） （変動幅）	1.06	▲0.01	0.07	0.47	0.59
NOMURA-BPI総合 （騰落率）	357.42	0.21%	▲0.40%	▲3.52%	▲4.31%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202407_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

日本国債利回りの推移

（期間：2023年6月30日～2024年7月12日）



NOMURA-BPI総合指数の推移

（期間：2023年6月30日～2024年7月12日）



※2023年6月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2024年7月8日～7月12日）

先週の米国国債市場は、前週末比で金利は低下しました（債券価格は上昇）。11日発表の6月の米国CPI（消費者物価指数）の下振れなどをを受け、FRB（米国連邦準備制度理事会）による利下げ観測が強まったことで買いが優勢となり、米国長期金利は低下しました。

欧州国債市場は、前週末比で金利は低下しました（債券価格は上昇）。

投資環境見通し（2024年7月）

長期金利は、米国では高止まり、欧州（ドイツ）では低下

米国：雇用やインフレ関連の経済指標の内容を受けて金利上昇圧力は和らいでいますが、家計の資産効果が金利上昇圧力の再燃につながる可能性もあり、長期金利は政策金利とともに高止まるとみえています。

欧州：ECB（欧州中央銀行）による追加利下げ観測が残る中、欧州地域における政治的な先行き不透明感を背景に、ドイツ長期金利は低下するとみえています。

	7月12日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（米国、%） （変動幅）	4.18	▲0.10	▲0.15	0.22	0.32
FTSE世界国債インデックス 除く日本、円ベース(騰落率)	619.95	▲1.06%	2.59%	9.37%	17.39%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202407_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

主要国国債利回りの推移

（期間：2023年6月30日～2024年7月12日）



FTSE世界国債インデックスの推移

（期間：2023年6月30日～2024年7月12日）



※2023年6月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2024年7月8日～7月12日）

先週の国内リート市場は、前週末比で上昇しました。

FRB（米国連邦準備理事制度理事会）による利下げ観測が強まったことで米国長期金利が低下した流れを受け、国内長期金利が低下したことを好感し、国内リートは上昇しました。

セクター別では、オフィスセクターや住宅セクター、商業・物流等セクターが総じて上昇しました。

投資環境見通し（2024年7月）

国内リート市場は、上値の重い展開を予想

業績の回復が期待される一方、日銀の金融政策変更を控え様子見姿勢が続くと想定されることから、国内リート市場は上値の重い展開を予想します。金利が上昇するなか、中長期の成長戦略の公表およびその実現に向けた体制の構築を期待しています。

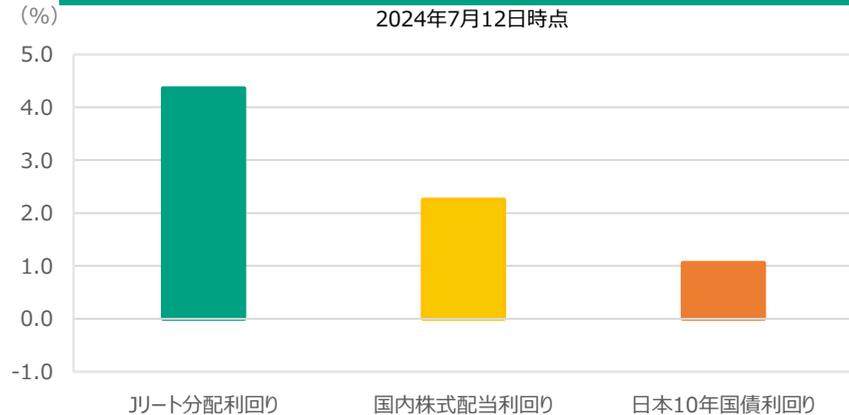
	7月12日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
東証REIT指数	1,738.93	1.75%	1.20%	▲4.98%	▲6.41%
<ご参考> TOPIX（東証株価指数）	2,894.56	0.36%	5.01%	16.05%	30.30%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

東証REIT指数、TOPIXの推移



国内各種資産利回り



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2024年7月8日～7月12日）

先週の為替市場は、前週末比で米ドルは対円で下落（円高）しました。週前半は160円台後半から161円台で推移していましたが、11日発表の6月の米国CPI（消費者物価指数）が下振れたことや日銀による円買い介入の動きがみられたことで、米ドルは一時157円台前半と6月中旬以来の水準まで円高・ドル安が進みました。ユーロは前週末比、対円で下落した一方、対米ドルで上昇しました。

投資環境見通し（2024年7月）

円に対して米ドル、ユーロともにレンジ内での動き

米ドル：日米実質金利差といった構造的な円安圧力が残る一方、米国における景気減速の兆しに加え、円安ドル高がさらに進む場面では日本政府・日銀による円買い介入も意識されやすいことから、ドルは円に対してレンジ内で推移するとみています。ユーロ：ECB（欧州中央銀行）の利下げ開始が域内景気の浮揚につながるの見方がありますが、欧州地域における政治的な先行き不透明感もあり、ユーロは円に対してレンジ内で推移するとみています。

	7月12日	変動幅（円）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
米ドル/円	157.72	▲3.26	1.93	13.00	19.30
ユーロ/円	172.06	▲2.17	3.07	13.37	18.13

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202407_outlook.pdf

為替レートの推移（対日本円）



為替レートの推移（対米ドル）



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

使用インデックスについて

● T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証 R E I T 指数の指数値及び T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証 R E I T 指数に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証 R E I T 指数に関するすべての権利・ノウハウ及び T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証 R E I T 指数に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証 R E I T 指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

● 日経平均株価に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。なお、日本経済新聞社は対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し保証するものではありません。

● NOMURA-BPI総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は当社の個々のファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

● FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利は FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

● その他当資料にて使用した S&P500 種株価指数、DAX 指数、FTSE100、NYダウ指数の知的財産権、その他一切の権利は、それぞれ、スタンダード & プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シー、ドイツ取引所、FTSE社、S&P Dow Jones Indices LLC に帰属します。

● 当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。● 当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。● 当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。● 投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。● 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。